

14. 保険会社およびその子会社等の状況

ア. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
経常収益	31,959	31,628
経常利益	1,467	179
当期純剰余	515	147
総資産額	163,153	171,703

イ. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	9社
持分法適用の非連結子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	0社

ウ. 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	(負債の部)	百万円	%	百万円	%
現金及び預貯金	272,493	1.7	207,252	1.2	保険契約準備金	14,853,439	91.0	15,246,786	88.8
コールローン	350,000	2.1	505,000	2.9	支払備金	101,441		105,351	
買入金銭債権	42,541	0.3	40,280	0.2	責任準備金	14,395,700		14,703,347	
金銭の信託	—	—	15,042	0.1	社員配当準備金	356,298		438,087	
有価証券	9,085,198	55.7	9,698,337	56.5	代理店借	14	0.0	51	0.0
貸付金	4,926,017	30.2	5,123,246	29.8	再保険借	3,050	0.0	3,613	0.0
不動産及び動産	1,032,787	6.3	1,064,278	6.2	その他負債	775,859	4.8	1,027,436	6.0
代理店貸	1,034	0.0	1,031	0.0	退職給付引当金	63,105	0.4	144,131	0.8
再保険貸	2,733	0.0	3,071	0.0	債権売却損失引当金	27	0.0	27	0.0
その他資産	371,057	2.3	458,583	2.7	偶発損失引当金	32,429	0.2	4,914	0.0
繰延税金資産	252,676	1.5	89,920	0.5	価格変動準備金	72,846	0.4	70,386	0.4
支払承諾見返	513	0.0	513	0.0	繰延税金負債	2,227	0.0	2,087	0.0
貸倒引当金	△21,678	△0.1	△36,165	△0.2	再評価に係る繰延税金負債	37,270	0.2	37,445	0.2
					支払承諾	513	0.0	513	0.0
					負債の部合計	15,840,785	97.1	16,537,394	96.3
					(少数株主持分)				
					少数株主持分	3,684	0.0	3,468	0.0
					(資本の部)				
					基金	100,000	0.6	—	
					基金償却積立金	120,000	0.7	—	
					再評価積立金	289	0.0	—	
					連結剰余金	61,775	0.4	—	
					土地再評価差額金	65,828	0.4	—	
					株式等評価差額金	130,819	0.8	—	
					為替換算調整勘定	△7,805	△0.0	—	
					資本の部合計	470,906	2.9	—	
					負債、少数株主持分及び資本の部合計	16,315,376	100.0	—	
					(資本の部)				
					基金	—		60,000	0.3
					再評価積立金	—		289	0.0
					基金償却積立金	—		100,000	0.6
					再評価差額金	—		66,137	0.4
					連結剰余金	—		58,759	0.3
					評価差額金	—		340,116	2.0
					為替換算調整勘定	—		4,229	0.0
					資本の部合計	—		629,531	3.7
資産の部合計	16,315,376	100.0	17,170,394	100.0	負債、少数株主持分及び資本の部合計	—		17,170,394	100.0

エ. 連結損益計算書

科 目		当連結会計年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経常	経常収益	3,195,910	100.0	3,162,878	100.0	
	保険料等収入	2,215,130		2,308,620		
	資産運用収益	469,371		492,781		
	利息及び配当金等収入	360,282		369,606		
	金銭の信託運用益	920		—		
	有価証券売却益	83,712		112,512		
	有価証券償還益	—		0		
	為替差益	—		2,053		
	その他の運用収益	24,456		8,609		
	その他経常収益	511,408		361,476		
	損益の部	経常費用	3,049,157	95.4	3,144,892	99.4
		保険金等支払	2,175,814		2,150,762	
		年金	760,244		641,709	
		給付	156,007		140,300	
解約返戻金		459,594		472,500		
その他返戻金等		603,747		628,112		
責任準備金繰入額		196,220		268,139		
支払準備金繰入額		554		16,612		
社員配当金積立利息繰入額		—		15,361		
資産運用費用		554		1,250		
支払利息		331,170		416,562		
金銭の信託運用損		1,859		2,338		
売買目的有価証券運用損		—		4,957		
有価証券売却損		—		2,096		
有価証券評価損	73,379		86,816			
有価証券償還損	124,817		221,231			
金融派生商品費用	0		—			
為替差損	14,566		13,209			
貸倒引当金繰入額	278		—			
貸付金償却	—		7,882			
貸用不動産等減価償却費用	418		12			
その他の運用費用	11,843		11,668			
特別勘定資産運用損	11,175		14,809			
特別勘定資産運用損	92,831		51,538			
その他業	280,935		311,255			
その他経常費用	260,681		249,699			
特別損益の部	経常利益	146,753	4.6	17,985	0.6	
	特別利益	10,947	0.3	37,976	1.2	
特別損益の部	不動産動産等処分益	1,670		13,007		
	価格変動準備金戻入額	—		20,350		
	貸倒引当金戻入額	9,277		—		
	その他の特別利益	—		4,618		
	特別損失	99,410	3.1	66,298	2.1	
	不動産動産等処分損	14,160		37,374		
	債権売却損失引当金繰入額	0		—		
	偶発損失引当金繰入額	10,133		4,914		
価格変動準備金繰入額	2,518		—			
不動産産圧縮損	342		246			
社会厚生事業増進助成金	397		804			
退職給付会計基準変更時差異処理額	13,753		13,753			
その他の特別損失	58,104		9,205			
税金等調整前当期純剰余	税金等調整前当期純剰余	58,290	1.8	△10,336	—	
	法人税及び住民税等	50,804	1.6	16,614	0.5	
	法人税等調整額	△44,332	—	△41,383	—	
	少数株主利益	239	0.0	△278	—	
当期純剰余	51,579	1.6	14,711	0.5		

才. 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	58,759	—
連結剰余金増加高	51,888	—
当期純剰余	51,579	—
再評価差額金取崩額	308	—
連結剰余金減少高	48,871	—
社員配当準備金	28,520	—
基金償却積立金	20,000	—
基金利息	326	—
役員賞与金	24	—
連結剰余金期末残高	61,775	—
連結剰余金期首残高	—	160,983
連結剰余金減少高	—	116,935
再評価差額金取崩額	—	5,425
社員配当準備金	—	79,399
基金償却積立金	—	20,000
基金利息	—	678
役員賞与金	—	51
連結除外による減少高	—	11,380
当期純剰余	—	14,711
連結剰余金期末残高	—	58,759

カ. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
破綻先債権額①	1,827	1,251
延滞債権額②	9,865	16,484
3ヵ月以上延滞債権額③	—	—
貸付条件緩和債権額④	10,159	11,282
合 計 ①+②+③+④	21,853	29,018
(貸付残高に対する比率)	(0.44)	(0.57)

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成14年度末が破綻先債権額18,033百万円、延滞債権額3,233百万円、平成13年度末が破綻先債権額15,395百万円、延滞債権額7,734百万円です。
- 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

キ. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治損害保険株式会社

（単位：百万円）

	平成14年度末	平成13年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	36,523	36,585
① 資本の部合計	30,139	29,023
② 価格変動準備金	24	13
③ 異常危険準備金	2,644	1,974
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前）×90%	3,594	5,197
⑥ 土地含み損益×85%	120	377
⑦ 負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	—	—
⑧ 控除項目	—	—
⑨ その他（保険契約準備金の一部、税効果相当額等）	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{⑩^2+(⑫+⑬)^2\}}+⑭+⑮$	2,754	2,876
⑩ 一般保険リスク相当額	1,167	1,045
⑪ 巨大災害リスク相当額	1,122	1,059
⑫ 予定利率リスク相当額	5	18
⑬ 資産運用リスク相当額	989	1,339
⑭ 経営管理リスク相当額	98	103
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} ×100	2651.9%	2543.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本の部合計」には社外流出予定額、繰延資産およびその他有価証券の評価差額金を除いた金額を記載しています。
3. 「控除項目」は、平成8年大蔵省告示第50号第1条の2に規定する他の保険会社又は保険業法第106条第1項第3号から第5号までに掲げる子会社等の資本調達手段について、意図的な保有相当額があればこれを記載しますが、当社では該当項目はありません。

ク. セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【ご参考】

連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 9 社 連結される子会社および子法人等は、株式会社明治生命保険代理社、明生システムサービス株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、明治損害保険株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meijiseimei Property U.K. Limited、Meijiseimei Property Germany GmbH i.L.(Immobilieninvestitionen)、Meijiseimei Realty (USA),Inc.、Meijiseimei Properties (USA),Inc.であります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明生ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および(利益) 剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結される子会社および子法人等数 9 社 連結される子会社および子法人等は、株式会社明治生命保険代理社、明生システムサービス株式会社、明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社、明治損害保険株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meijiseimei Property U.K. Limited、Meijiseimei Property Germany GmbH (Immobilieninvestitionen)、Meijiseimei Realty (USA), Inc.、Meijiseimei Properties (USA),Inc.であります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明生ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連法人等数 0 社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(明生ビジネスサービス株式会社ほか)ならびに関連法人等(三菱アセット・ブレインズ株式会社ほか)については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連法人等数 1 社 会社名 明治生命リース株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(明生ビジネスサービス株式会社ほか)ならびに関連法人等(三菱アセット・ブレインズ株式会社ほか)については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生しておりません。</p>	<p>連結調整勘定は発生しておりません。</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>